



生活できる
給料に

安定した仕事に
つきたい

もっと休みが
ほしい



「若者への投資」こそ 日本をたてなおす

「若者に投資しない社会は没落する」(第一生命経済研究所)——若者がちゃんと働き、暮らしていける、まともな仕事をふやすことが、日本をたてなおすカギです。

収入の少ない若者ほど重い負担を強いられる消費税増税など論外です。

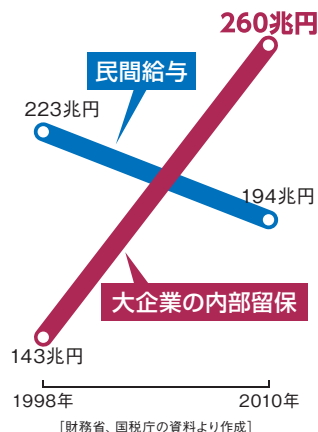
日本共産党

内部留保を
雇用・
中小企業に

働く人の所得をふやす 政策への転換を

大企業がねむらせている“ためこみ金”は260兆円にも。その一部を、雇用や中小企業に還元し、所得をふやし、内需を拡大して、経済をたてなおします。

- 「使い捨て」雇用ストップ。
- 非正規も正規なみの待遇に。
- 最低賃金を時給千円以上に。



ブラック企業から「若者を守るルール」を

- 「サービス残業」「名ばかり管理職」を根絶。
- 過労死するような長時間労働をただす。
- 会社都合の勝手な解雇を規制する。
- 就活と学業が両立できるルールをつくる。

日本の働くルールの無さは異常

	日本	ドイツ	フランス
残業規制	なし	1日2時間まで 年60日以内	年220時間 まで
解雇規制	なし	あり	あり
非正規の割合	37.8%	14.7%	14.2%

出典：『データブック国際労働比較2009』、厚労省資料、EU資料

日本共産党をのばせば実現できる

日本共産党は、ただ働き＝サービス残業の問題を、国会で300回以上追及し、未払いの1932億円を支払わせました。この党をのばせば、若者の願いを実現する力がそれだけ大きくなります。



2012年12月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

党を
つくって
90年

ブレることなく スジを通す党です

日本共産党

力のある党

自前の財政、組織、政策

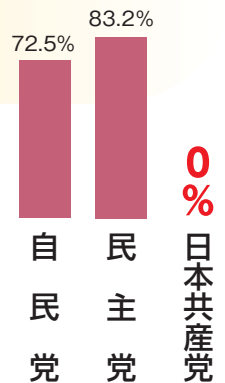
党員をふやし、組織をつくり、国民に政策を訴える——日本共産党は、政党本来の力をもった政党です。

政党助成金も企業・団体献金も受けとらず、自前で財政をまかなっています。「身を切る」という党は、政党助成金こそ廃止すべきです。



東日本大震災で、ボランティアにとりくむ青年たち。共産党からのべ3万人が被災地に駆けつけた。届けた募金は10億円に。

政党助成金の
依存度



歴史でためされた党

きのう、きょう出来た党とちがい

戦前は「侵略戦争反対」「主権在民」をかかげて。戦後は「アメリカいいなり」「財界中心」の自民党型政治と対決して——1922年に党をつくって以来、自由と民主主義のためにいっかんでがんばっています。

スジがね入りの「原発反対」

日本共産党は、1955年の原子力基本法に反対。すべての原発建設に住民とともに反対し、25カ所での建設を阻止しました。

「学費値下げ」に道ひらく

世界では「無償」があたりまえの学費。日本共産党は、学生の運動と協力し、学費値下げをもとめ続けてきました。今年、政府がついに学費の段階的な無償化を定めた条約を受け入れました。

勇気をもった党

海外で戦争、弱肉強食…、歴史の逆流にたちむかう

憲法9条を変えて、日本を海外で戦争のできる国にする。貧困と格差を拡大し、さらに弱肉強食の社会をひどくする——戦前の軍国主義への逆もどりを主張するような流れに、勇気をもってたちむかう政党です。

徴兵制に?! 自民党 改憲草案

「一度自衛隊にみんな行って、シャープな精神と体を持って、また社会のために頑張る」(同党憲法改正推進本部・起草委員長)

維新

「最賃改革」で賃下げへ

いまでも主要国でもっとも低い日本の賃金。最低賃金制度を市場メカニズムにまかせたら、賃金は下がり、貧困が底なしに。